

トランプ VS バイデン史上稀な「大混乱」

ブッシュ VS ゴア凌ぐ僅差の勝敗、最高裁上訴など

株式会社ジャパンエコノミックパルス
Japan Economic Pulse Co., Ltd.
info@j-pulse.co.jp

2020/8/19

トランプ大統領が劣勢にある大統領選だが僅差の敗北なら最高裁へ上訴する等ホワイトハウスに居座る可能性が取り沙汰される等、ワシントンやウォール街では今年の大統領選が 1888 年以來 112 年ぶりに 36 日間の大混乱の末に最多得票の候補者が勝利しない異例の事態となった民主党ゴア VS 共和党ブッシュ 2000 年の大統領選を凌ぐ米国史上類を見ない大接戦となりかねないと「政治の嵐」を懸念する。

ゴア VS ブッシュ 36 日混乱凌ぐ「大擾乱」懸念

弊社のワシントン情報筋によれば、「ワシントンや NY ウォール街など政治経済の中心地では今回のトランプ VS バイデン大統領選が、『36 日間』の大混乱の末 1888 年以來 112 年ぶりに最多得票の候補者が勝利しない異例の事態となった民主党ゴア VS 共和党ブッシュ 2000 年の大統領選を凌駕する米国史上類を見ない政治の大混乱を懸念している」という。

特に、トランプ氏が僅差で敗北した場合、大統領が最高裁へ上訴してホワイトハウスに籠城する可能性すらあるとされ、僅差の勝敗の場合の米国の政治混乱と政治空白が早くも憂慮されているというのだ。

2000 年の大統領選は、合衆国憲法修正「第 14 条」平等保護条項に違反として 12 月 8 日にゴア候補の上訴を受けた米最高裁が、フロリダ州に全地域の手作業による再集計を命じ、12 日にフロリダ州勝者がブッシュ氏勝利と確定、12 月 13 日にゴア氏が敗北宣言をしてようやく混乱に終止符を打った。

米大統領選は勝利した州における選挙人「総取り方式」により得票数が多い候補者でも勝利しない事態が起こり得る。1960 年のケネディ VS とニクソンの大統領選は、翌朝に結果が出ない大接戦となり、2000 年のブッシュ VS ゴア大統領選は 1888 年以來 112 年ぶりに最多得票の候補者が勝利しない異例の事態となり、その 16 年後の 2016 年にはトランプ VS ヒラリー選挙戦で再び同現象が起きた。

今年のトランプ VS バイデン選挙戦は、すでにバイデン氏がリードしているが「隠れトランプ」の存在が不透明で米国史上類を見ない大接戦が見込まれ、米国政治の混乱として懸念されているのだ。

「副大統領候補にカマラ・ハリス上院議員を選んだことが功を奏しバイデン前副大統領がトランプ大統領に対し支持率で確かなリードを維持している。特に、大統領選の帰趨を制す激戦 11 州で NBC と米 WSJ 紙が実施した調査でバイデン氏の支持率は 49%とトランプ大統領を 7pt 上回っている」(ブルームバーグ 8 月 17 日『Biden Maintains Solid Lead Over Trump in Convention Eve Polling (全国大会

控えた最新調査でバイデン優勢維持)』一。

米 NBC ニュースと米 WSJ 紙の調査結果 (16 日)でもバイデン氏は 9pt のリード、CBS ニュース調査 (投票率の高い全米有権者対象) ではバイデン氏が 10pt の優勢にあり、米政治サイト「Real Clear Politics」の最新調査を含めた平均でバイデン氏は 7.9pt のリードを維持している。

トランプ大統領は経済運営に関して支持率で 2 桁のリードを維持しているが、バイデン氏は新型コロナ感染対策を含む主要問題の大部分でトランプ氏より優位に立っている。

米選挙分析サイト「538」(Five Thirty Eight)によれば、過去 40 年の大統領選で共和党候補が負け知らずのテキサス州でトランプ氏はバイデン氏にリードを許し、共和党が伝統的に強い南部ジョージア州でもバイデン氏に迫られ、トランプ安泰とされた中西部オハイオ、アイオワ両州でも僅差に迫られる始末。特に、1964 年以降の大統領選でオハイオ州を制した候補が大統領に就いてきた重要州だけに大接戦が見込まれる。

一方、バイデン氏の潜在的支持者の過半数に当たる 58%が、支援理由にトランプ大統領への反感を挙げる一方、トランプ大統領に投票すると回答した人のうち 74%は大統領への支持に言及、ABC ニュースと米紙ワシントンポスト (WP 紙) の調査ではバイデン氏のハリス上院議員の副大統領候補起用について 54%が支持、CBS 調査ではハリス氏の指名でバイデン氏の勝利の確率が改善したと答えた民主党支持者は 61%に及んだ。

なお、米政治サイト「Real Clear Politics」によれば、6 月下旬に最大 10.2pt 開いたバイデン氏リードは 8 月 8 日に 6.4pt まで縮小したものの、ハリス副大統領候補が決まった 8 月 16 日現在、バイデン 49.8%、トランプ 42.3%と 7.5pt の差が開いている。

早くも「バイデン増税」を嫌気するウォール街

「世論調査では明確にトランプ支持を表明しないが、選挙でトランプ氏に一票を投じる『隠れトランプ』の存在からトランプ選挙は世論調査では計りにくい」(同ワシントン筋)。

トランプ陣営は 7 月に支持者からの寄付が過去最高の 1 億 6500 万ドル (約 173 億円) に達した一方、バイデン陣営は 1 億 4000 万ドル (約 147 億円) で 2500 万ドル (約 26.2 億円) の差が生じたことがトランプ巻き返し機運を高めているとされる。

さらに、ウォール街にはバイデン増税を嫌気する向きが少なくないという。例えば、所得税の最高税

率は現在 37.0%だが、バイデン候補はこれを 39.6%に、現行 21%の法人税を 28%にそれぞれ引き上げると公約している。

米シンクタンク「Tax Foundation」によれば、バイデン増税の総額は 10 年間で 3.2 兆ドル（約 340 兆円）と、4 年前の大統領線でクリントン候補が掲げた増税案 6630 億ドルの 5 倍近い増税を謳っているという。

中でも、株式市場が嫌気するのが株式等の売却益にかかるキャピタルゲイン課税引き上げであり、現在、1 年超保有後の売却は最高 20%だが、バイデン氏は年 100 万ドル超の高所得者の税率を所得税と同じ 39.6%に高める方針で、実現すれば税率は 2 倍に跳ね上がる。トランプ大統領は 13 日に保守系 FOX テレビのビジネス番組に出演し、「バイデン氏の増税は市場を破壊する」と断じ、自らは株価押し上げを狙いキャピタルゲイン減税（最高税率 15%への引き下げ）を表明した。

トランプ再選なら 15%、バイデン勝利なら 39.6%と 2 倍以上もキャピタルゲイン税率が違えば、ウォール街がどちらを支持するかは明々白々である。

今や、手数料ゼロのネット証券「ロビンフット」経由で旺盛な株式投資を繰り返すミレニウム世代の個人投資家「ロビンフット族」も否応なく「隠れトランプ」と化す可能性が高い。トランプ氏は今後、「バイデン増税で個人資産が奪われる」とネガティブキャンペーンを展開するだろう。

一方、バイデン候補の足枷とされるのが支持者の

熱気の乏しさであり、「支持者の熱気」を重視して選挙予測する NY 州立大ヘルムート・ノーボス教授は「トランプ再選の確率は 91%と予想」している。

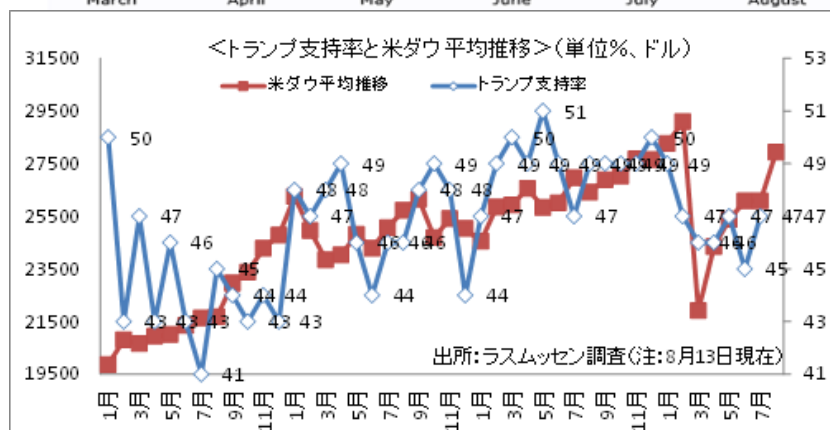
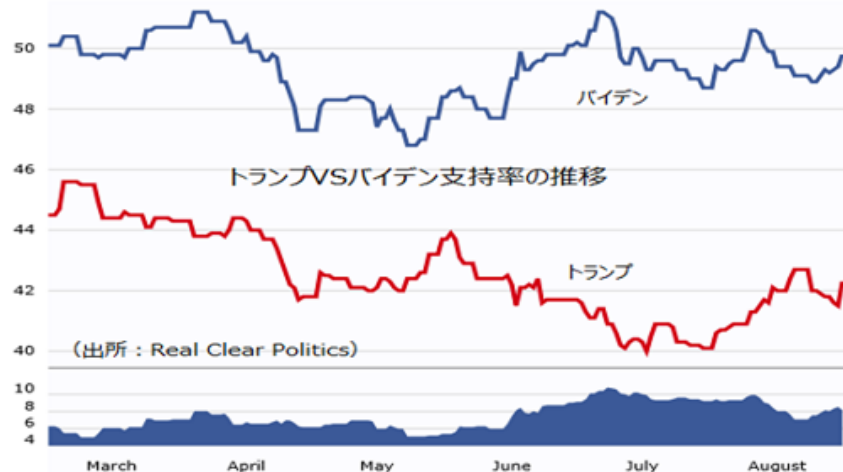
同分析手法によれば、予備選の早い段階で党内支持をまとめ、圧勝した候補ほど支持者の熱意が高く勝利しやすいという。だが、バイデン候補は 2 月に始まった民主党予備選の序盤 1、2 戦で 4 位、5 位と低迷し、初勝利は 4 戦目であり支持者の熱気が乏しいという。

因みに、ノーボス教授は「支持者の熱気」を重視する選挙予測で 1912 年以降の 27 回の大統領選で 25 回を的中させ、16 年大統領選は数ヶ月前に 87%の確率でトランプ勝利を予測した。

事実、新型コロナと黒人暴行死抗議デモへの不手際が響いて 6 月中旬以降の差は 8・9pt と過去最大となったが、副大統領候補が決まっても 8 月 16 日現在のバイデン氏の全米支持率リードは 7.5p とやや差は縮まっている。

支持者の熱気を追い風にトランプ大統領は未だ強気姿勢を崩さず、7 月 31 日にはホワイトハウスで「私たちは選挙でとても素晴らしい結果を出せる」と記者団に声高に語っている。

いずれにせよ、今年の大統領選は、その帰趨を左右する中西部ミシガンや南部フロリダなど激戦 6 州を含め米国史上類を見ない「大接戦」が見込まれ、僅差によるバイデン勝利なら 2000 年の大統領選を凌ぐ「大混乱」とバイデン増税でリスク資産市場の調整は避けられそうにない。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。